



Environmental
Management
Systems



環 境 レ ポ ー ト

2 0 0 1

ISO14001



EcoPromoter



目次

● ごあいさつ	P01
● 会社概要	P02
● PART 1 環境方針と推進体制	
● NTTデータ環境方針	P04
● NTTグループ・エコロジー・プログラム21	P05
● 環境保護活動推進体制	P06
● PART 2 環境活動事例	
● 環境に配慮したシステム・機器開発	P08
● 環境に配慮した建築設計・施工	P10
● グリーン購買	P12
● 環境ビジネス	P14
● 社会貢献活動	P16
● 環境情報の公開	P17
● 環境教育の実施	P18
● PART 3 2000年度の報告	
● 2000年度の全社の環境負荷	P20
● 環境会計	P23
● 当社に関連する環境法規制	P24
● ISO14001の認証取得状況	P24
● PART 4 ISO14001対象範囲における目的・目標	
● ISO14001対象範囲における目的・目標への取り組み状況《全社版》	P26
● ISO14001対象範囲における目的・目標への取り組み状況《詳細版》	P28

ごあいさつ

人類が誕生以来、豊かさを求め営々と築いてきた高度文明社会の帰結が、いまや地球環境の崩壊を招きつつあり、このままでは我々の子孫に破産した地球の経営権を相続させざるをえず、破滅への道をたどらせる結果となりかねません。

地球環境保護の問題は、国や地域の垣根を超えて取り組まねばならないテーマであり、社会の成員として大きな役割を担う企業の責任も、当然ながら極めて重いものがあります。

(株)NTTデータは、情報システムの提供を事業活動として行っている企業です。情報システムは、本来ヒトやモノの移動を代替し、環境負荷を低減させる環境に優しい仕組みであり、当社の事業活動を推し進めることが、直接・間接に環境保護に役立つと考えております。ただ一方で、情報システムを構築する過程で多くの資源・エネルギーを使用していますし、情報処理システム自体も、少なからず環境影響を発生させる原因となっていることも確かです。

このような状況をふまえ、当社は、謙虚に企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に寄与するため、環境保護を常に意識した事業活動を行っていくべきだと考えております。

このような考えに基づいて、ISO14001審査登録の取り組みなどを積極的に行い、できるだけ環境活動に関する情報開示を行っていく所存です。

本「環境レポート」は、環境情報の体系的な開示の第一歩であると認識しております。本レポートを継続的に発行することを通じ、皆さま方のご意見を反映させていただくとともに、よりよい環境保護活動を推進していく原動力となることを期待しています。

2001年12月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 青木 利晴



会社概要

名称	株式会社NTTデータ NTT DATA CORPORATION
本社所在地	東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988年（昭和63年）5月23日
資本金	1,425億2,000万円（2001年3月31日現在）
売上高	801,044百万円（2000年4月1日～2001年3月31日）
経常利益	46,083百万円（2000年4月1日～2001年3月31日）
従業員数	8,718名（2001年3月31日現在）
事業内容	システムインテグレーション事業 お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売・賃貸・サービスの提供を行う事業 ネットワークシステムサービス事業 市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供・情報処理等のサービスを提供する事業 その他の事業 お客様の経営上の問題点に係わる調査及び分析・データ通信システムのあり方に係わる企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業

主な製品及びサービス

公共分野

- ・財務関連システム
- ・交通関連システム
- ・物流関連システム
- ・ウェザープラスワンメーションシステム
- ・健康管理情報システム
- ・分散型総合行政情報システム（ADVANCE RISM）

金融分野

- ・全国銀行データ通信システム
- ・総合バンキングシステム
- ・信託業務システム
- ・信用リスク管理システム
- ・企業年金システム

産業分野

- ・顧客管理システム
- ・TWINETサービス
- ・アウトソーシングサービス
- ・ICカードキャッシュレス決済システム

新世代分野

- ・企業向けオフィス用品調達サービス
- ・コンシューマ向けEC

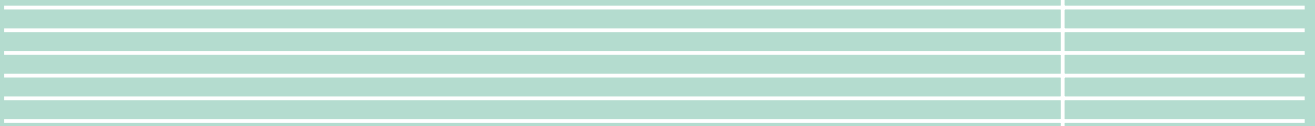
主な事業所

- 本社（東京）
北海道支社（北海道札幌市）
東北支社（宮城県仙台市）
東日本支社（埼玉県さいたま市）
東海支社（愛知県名古屋市）
西日本支社（大阪府大阪市）
中国支社（広島県広島市）
九州支社（福岡県福岡市）
- 英国支店（ロンドン）
香港支店（香港）
マレーシア支店（クアラルンプール）

1



環境方針と推進体制





NTTデータ環境方針

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、叡智を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報から新しい価値を創造するNTTデータは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」をNTTデータグループの総力を結集して提供していくにあたり、情報システムが人や物の実際の移動を代替或いは節減することで環境保護に資するものと認識するが、その事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受けとめて、ここに環境方針を定め情報ネット社会のトッププロデューサーに相応しい環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1．環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステム開発及び機器開発を進めていきます。
- 2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進及び廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2．環境関連諸法規等の遵守

事業活動推進にあたっては、環境関連法規及びその他当社の合意した事項を遵守し、地球環境保護に資することとします。

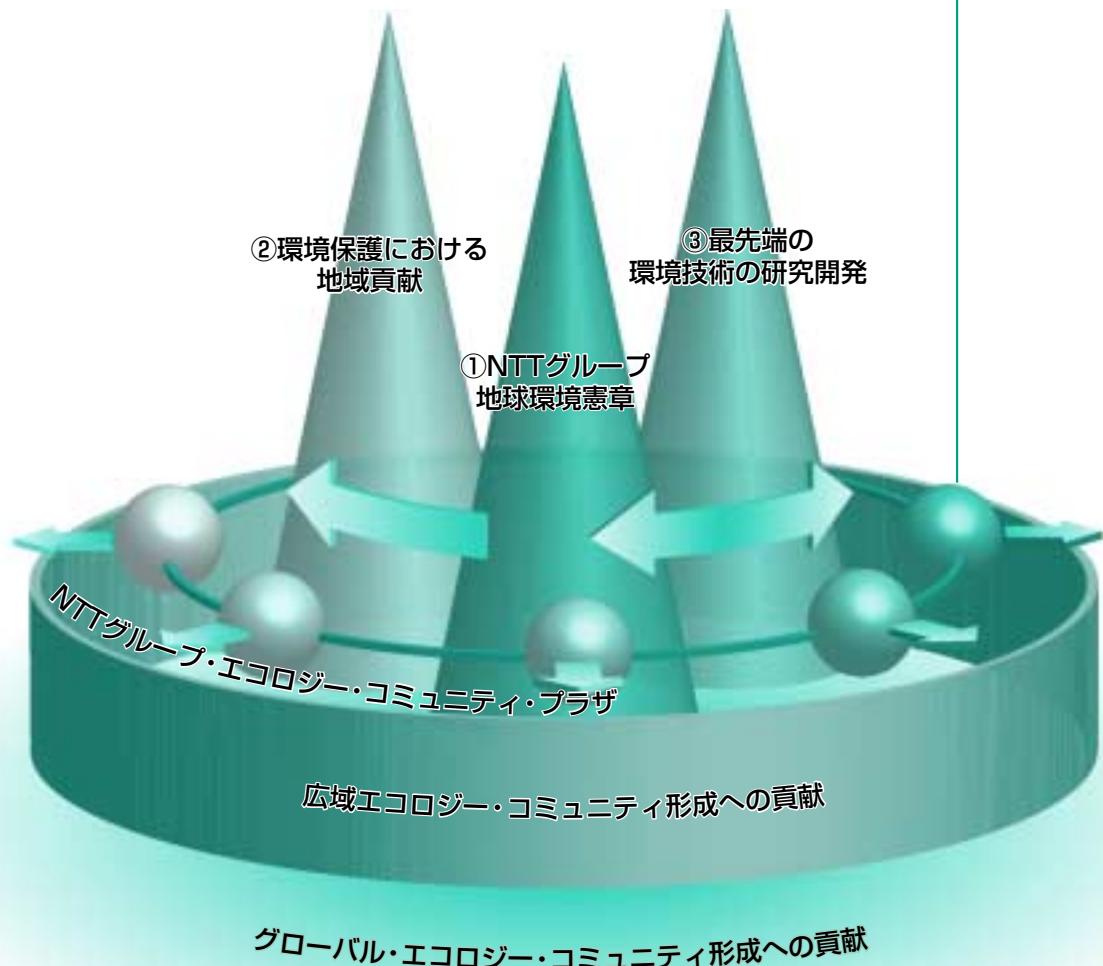
3．啓発活動

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。



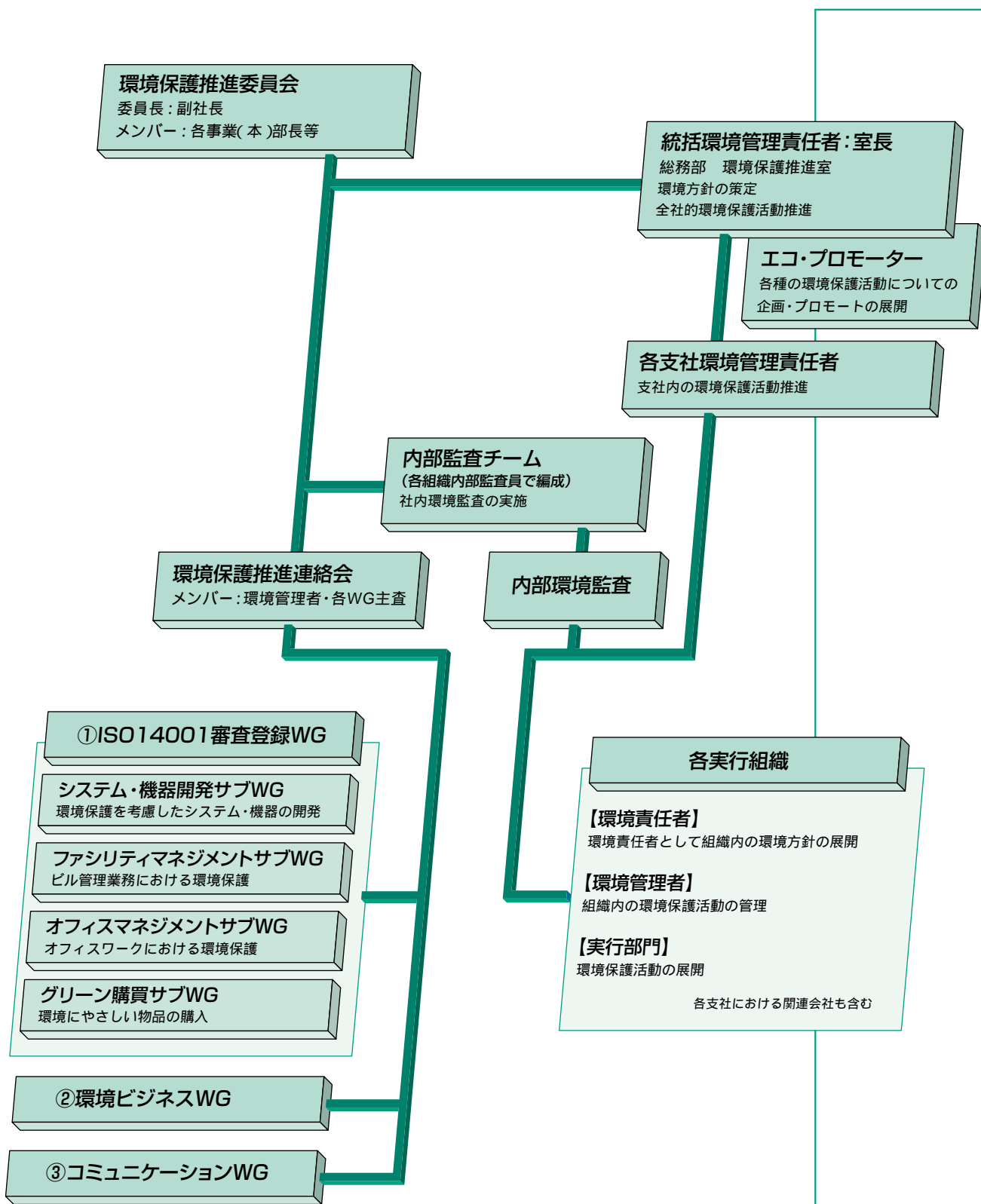
NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループは、21世紀に向け、環境保全が地球的規模で取り組むべき課題であることを認識し、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名づける施策に対し、グループを挙げて取り組み、地域を出発点としてグローバル・エコロジー・コミュニティで貢献することとします。



環境保護活動推進体制

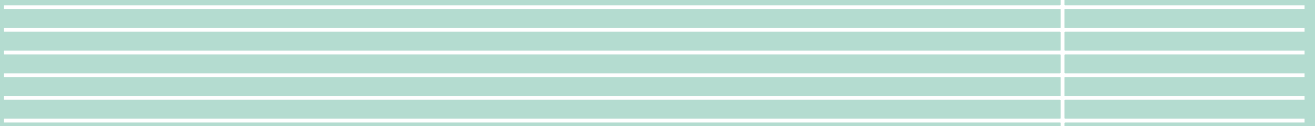
環境保護活動を全社的に推進するための当社の体制です。



2



環境活動事例



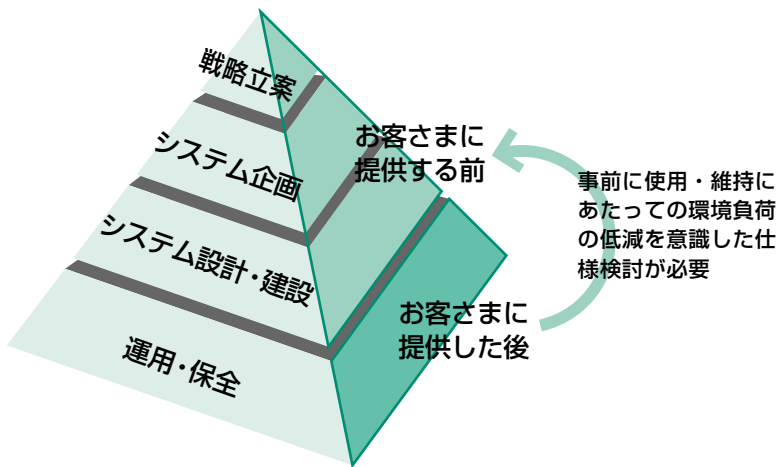
環境に配慮したシステム・機器開発

企画・設計段階で独自の基準を設けて、環境負荷を低減するシステムや機器の開発を進めています。

環境にやさしい開発をめざしています。

当社の「商品」である情報システムは、人や物の移動を削減し、さらにペーパーレスシステムの実現など環境負荷を低減する役割を果たすものです。しかしながら、同時に機器作動に電力を必要とし、システム更改の際には、旧来の機器が廃棄物となっていることも確かです。当社では、お客さまのもとでの環境負荷を可能な限り低減させる仕掛けを、源流でつくりこむよう努力しています。

●プロフェッショナルサービス基本概念



●環境に配慮したシステム・機器開発の対象とする環境側面

インプット	ハードウェア	アウトプット	領域
<ul style="list-style-type: none"> 紙資源・パソコン オフィス用品・オフィス電力 生活飲食品 	<ul style="list-style-type: none"> 企画 設計 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス廃棄物 パソコン等廃棄物 生活廃棄物 	オフィス・マネジメントの領域
<ul style="list-style-type: none"> 半導体・プラスチック 各種金属・液晶 ケーブル・製造用電力 	<ul style="list-style-type: none"> 製造 試験 ソフトウェア組み込み 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物 廃熱・排ガス 騒音・振動 	製造業者等の領域
<ul style="list-style-type: none"> 自動車等エネルギー・梱包材料 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送・配布 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車等排ガス・梱包材廃棄物 	お客さまの運用領域
<ul style="list-style-type: none"> 運転用電力 空調用電力/ガス・紙資源 FD・CD-ROM・HD その他ハードウェア 	<ul style="list-style-type: none"> 使用・維持 予備機保管 廃棄物処理 リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> 廃熱・空調用排ガス 排ガス システム機器等廃棄物 紙廃棄物・FD等媒体廃棄物 	

システム開発の各段階でチェックを行っています。

この企画・設計・開発における留意点を「環境に配慮したシステム・機器開発実施方法」として取りまとめています。

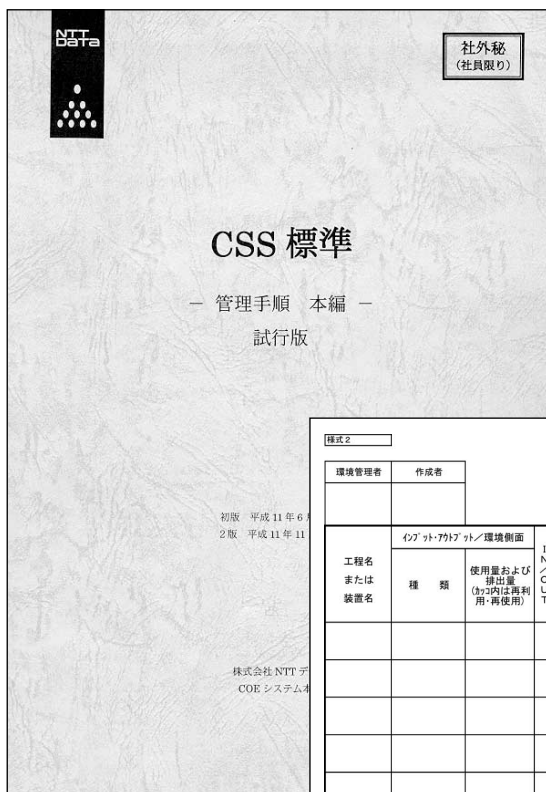
特に、トータルで大量のエネルギー削減の可能性を秘めたクライアント・サーバシステムの開発にあたっては、開発時の必要条件として当社の「CSS標準 管理手順」に盛り込まれており、開発の各段階でチェックできる仕掛けとなっています。

環境に配慮したシステム・機器開発実施方法 抜粋

(目的) 第1条
本実施方法は、各組織で行われるシステム・機器の開発にあたり、システム・機器の使用時における環境影響を低減するために、開発の各工程の作業において考慮すべき事項を取りまとめたものである。

(目標と結果の把握) 第11条
本実施方法を全てのシステム・機器開発に適応させることに努め、適用率についても把握し記録しておくなければならない。また、本実施方法を実施する以前のやり方と比較し、何の影響面でもどの程度環境に貢献したかを把握することに努めなければならない。

▼CSS標準 管理手順



▼環境影響総合評価表

環境管理者	作成者	環境影響																	組織名					
		インプット/アウト/環境側面															①	②	③	④ ⑤		⑥		
工程名 または 装置名	種 類	使用量/約よび 排出量 (h2o内は再利 用・再利用)	IN OUT	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音 (昼間・夜間) [dB(A)]	振動 (昼間・夜間) [dB]	廃棄物増加	天然資源枯渇	地球温暖化	気候変動	生体の影響	人の健康	その他	① a	② b	③ c	④ d	⑤ e	⑥ f	⑦ g	⑧ h	

【注】総合評価値 = (①・②または③の数値) × ④ × ⑤

環境に配慮した建築設計・施工

自社ビルの建築にあたって、環境と共生できる建築物の建設に努め、環境への配慮を行っています。

まず、「研修センタ」で、実践しています。

当社では、自社ビルを多数保有しており、また新たな自社ビルの建築計画も進めています。また、新築ビル、その他賃貸ビルの内装工事などにも対応するため、独自の設計部隊を擁しています。

これらの建築設計や施工にあたっては、建物と環境が調和した「環境共生建築物」を建設するため、「建物環境対策設計実施方法」などを定めて環境への配慮を行っています。

下記に、2001年3月に竣工した「新研修センタ」における環境に配慮した設計の例をご紹介します。

「人」との共生

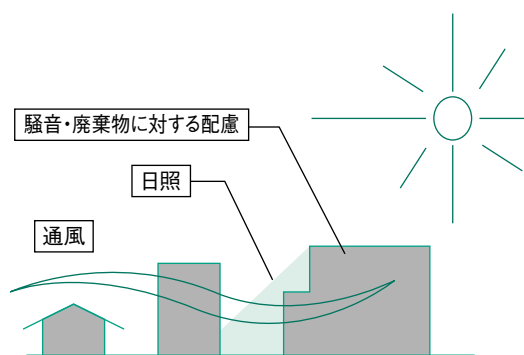
あらゆる場面においてバリアフリーを考慮。建物を使いやすくしている要因を取り除くことにより、意識せずとも移動などがスムーズに行え、誰もが「研鑽」「交流」「共有」に積極的に参加できる建物をめざします。

段差の解消や動作空間の確保、そして誰もが認識しやすいサイン計画などにより、建物内の移動をスムーズにします。

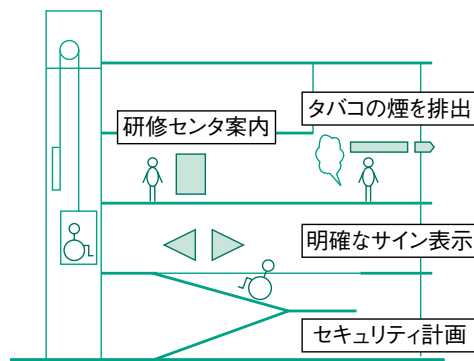
喫煙する人、しない人にとっての心地よい環境を検討します。

気軽に利用でき、簡単な操作で研修センタ内の各種の情報を得られるシステムの構築をめざします。

時間外利用に対応可能なセキュリティ計画を行います。



良好な住環境の保全



バリアフリー



「地域・社会」との共生

企業市民としての立場から、周辺地域の良好な環境を保全し、さらに向上させる環境創造をめざします。

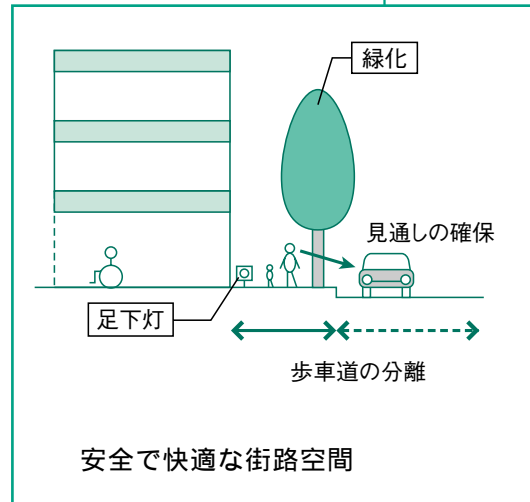
また、地域に開かれた施設として部分開放するなど、地域住民に歓迎される施設とします。

周辺の良好な住環境を損なわない、日影や通風に考慮した建物を検討します。

見通しを悪くしている塀を撤去し、歩道を整備するなど、安全で快適な街路空間をつくります。

建物の景観を街並みに調和させるなど、街をさらに魅力的にすることに貢献します。

地域開放講座などの催しによって、施設の地域開放をめざします。



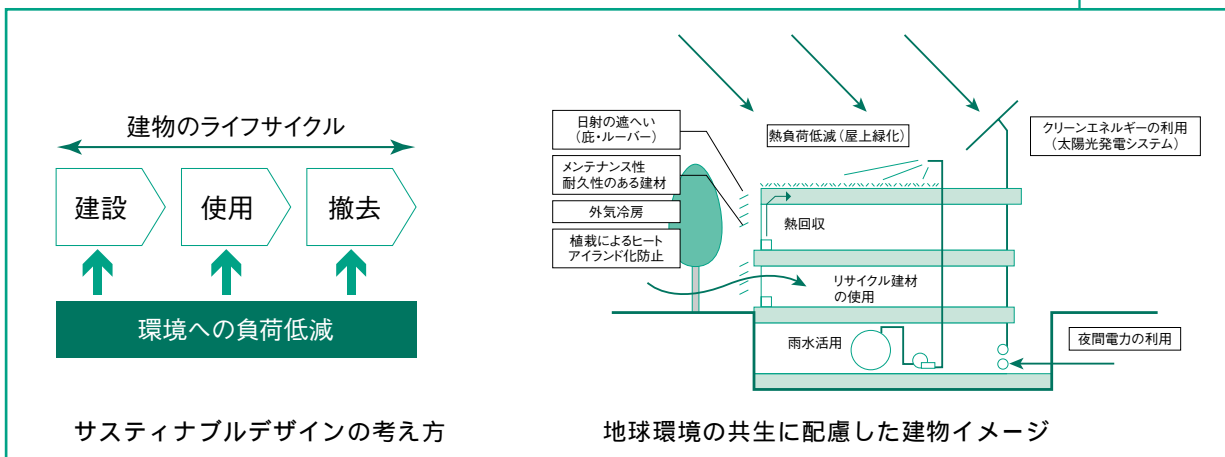
「地球環境」との共生

建物を環境と共生させるとともに、永きにわたって存続させることをめざした「サステナブルデザイン」の考え方を導入。建設から使用、撤去に至るまでのライフサイクルにおいて、地球環境への負荷の低減をめざします。

ライフサイクルCO₂を低減するために、既存建物の撤去から新築工事、ランニングエネルギー、撤去に至るまで、省エネルギーやリサイクルを考慮します。また、オゾン層、人体の健康に対してケアできる資源・材料を使用します。

建物に耐久性のある建材、メンテナンスフリーな建材を極力使用することにより、長寿命化を図ります。

建物をできる限り緑化し、熱負荷を低減しヒートアイランド化の防止に努めます。



サステナブルデザインの考え方

地球環境の共生に配慮した建物イメージ

グリーン購買

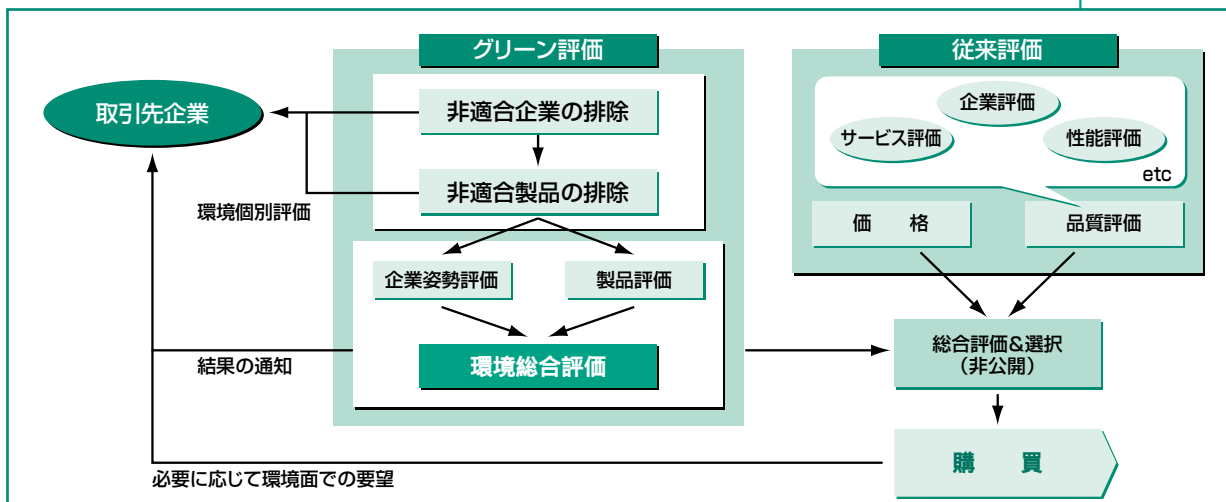
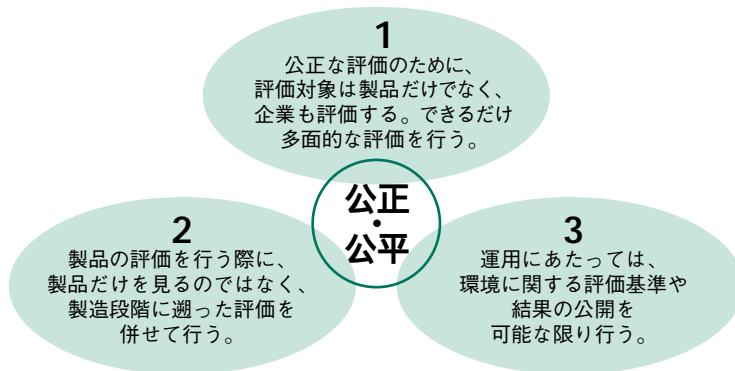
製品の購入段階から環境配慮に努め、環境への負荷が少ない製品やサービスを積極的に利用しています。

さまざまな評価基準を設け、 公正・公平な購入を心がけています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める「グリーン購入ネットワーク」。その環境保護に果たす役割を十分に認識し、当社でも需要者の一員として積極的に「グリーン購買」に取り組んでいます。グリーン購買は、顧客という立場から関係する企業への影響も大きく、またそれに関連するさまざまな社会的側面を持っています。また、この取り組みが公正さと公平さを欠くと、実害を生じる恐れがないともいえません。従って、当社では次の方針に基づき、購買システムを構築しています。

仕組みの全体像

「価格」と「品質評価」という従来の評価要素に加え、環境から見た「企業姿勢評価」と「製品評価」の2つの評価を併せて総合評価を行います。



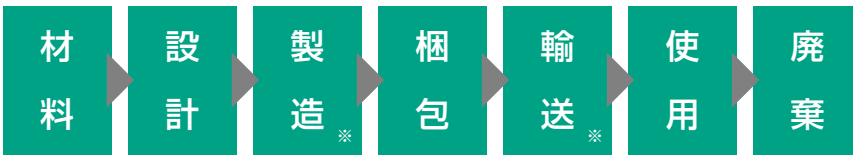
グリーン購買とは

環境への負荷が少ない商品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先的に購入すること。

グリーン購入ネットワーク
グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された企業・行政・消費者の全国ネットワーク。
全国の多種多様な企業や団体が同じ購入者の立場で参加しています。

製品評価

製品評価を行う際には、できる限りその製造段階に遡った評価を併せて行うことが重要です。従って下のチャートの各段階について評価を行います。また製品評価を行う環境項目は「有害物質」「リサイクル」「省エネルギー」などを取り上げています。



※脚注参照

事務用品用製品評価シート (1/6頁, 2/6頁)					
評価項目	評価内容	評価	評価基準	達成率	達成率の算出方法
1.有害物質	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	A. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (1/6頁)	0	達成率 = (達成項目数 / 評価項目数) × 100
2.有害物質の削減	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	B. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (2/6頁)	0	
3.梱包材の有無	梱包材が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	C. 梱包材が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (3/6頁)	0	
4.有害物質表示	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	D. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (4/6頁)	0	
5.分別のみの表示	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	E. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (5/6頁)	0	

ハードウェア用製品評価シート (1/6頁, 2/6頁)					
評価項目	評価内容	評価	評価基準	達成率	達成率の算出方法
1.有害物質	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	A. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (1/6頁)	0	達成率 = (達成項目数 / 評価項目数) × 100
2.有害物質の削減	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	B. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (2/6頁)	0	
3.梱包材の有無	梱包材が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	C. 梱包材が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (3/6頁)	0	
4.有害物質表示	有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか	0	D. 有害物質が製品に使用されていないか、使用されている場合は、削減されているか (4/6頁)	0	

製品評価表

企業姿勢評価

評価は製品だけでなく、企業も対象としています。製品について評価が同じでも、環境への取り組みが良い企業の方が、将来の向上可能性があり、社会全体にとって望ましいと考えるからです。

グリーン購買対象物品

現在の対象物品は以下の通りですが、品目については順次拡大を図っていく予定です。

ハードウェア		事務用品	
1	パソコン	国際調達TR1対象商品	8 筆記用具
2	ワークステーション	国際調達TR1対象商品	9 ノート・ファイル
3	プリンタ	国際調達TR1対象商品	10 コピー用紙
4	モデム	国際調達TR1対象商品	11 紙製品 (封筒)
5	ハードウェアリース		12 紙製品 (袋)
6	プリンタ		13 紙製品 (箱etc)
7	UNIXサーバ		14 トナーカートリッジ
			15 名刺
			16 再生可能複写機

「製造」及び「輸送」の製品評価

「製造」及び「輸送」については、

情報が十分に得られない可能性が高いので、将来的な課題とし、現段階では除外して考えます。

環境ビジネス

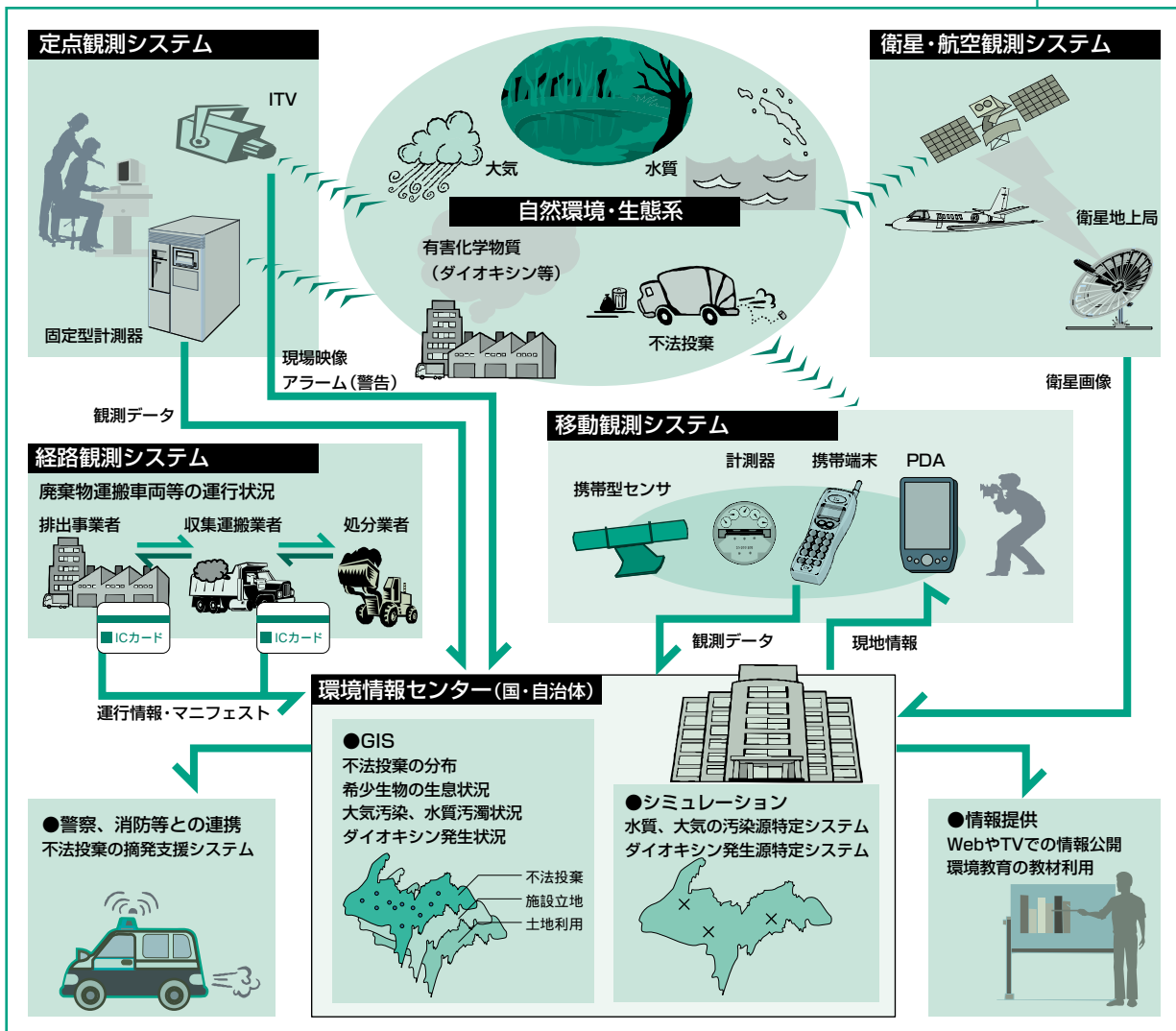
環境保護に貢献する情報システムの企画・提案に積極的に取り組んでいます。

当社では、従来から培った情報処理技術のノウハウを活用して、環境保護に直接貢献する情報システムの企画・提案・開発を行っています。

最近の代表的な取り組み事例としては、「市民参加型自然環境調査システム」「戦略的環境アセスメント支援システム」「廃棄物運行監視システム」「廃棄物不法投棄等監視連携システム」「各種リサイクル支援システム」「包括的環境モニタリングシステム」「温室効果ガス管理システム」「省エネルギービルマネジメントシステム」などがあります。

包括的環境モニタリングシステム

自然環境の観測データを国や自治体の環境情報センターに収集し、廃棄物運搬のマニフェスト管理、警察・消防との連携により、包括的に環境を監視します。

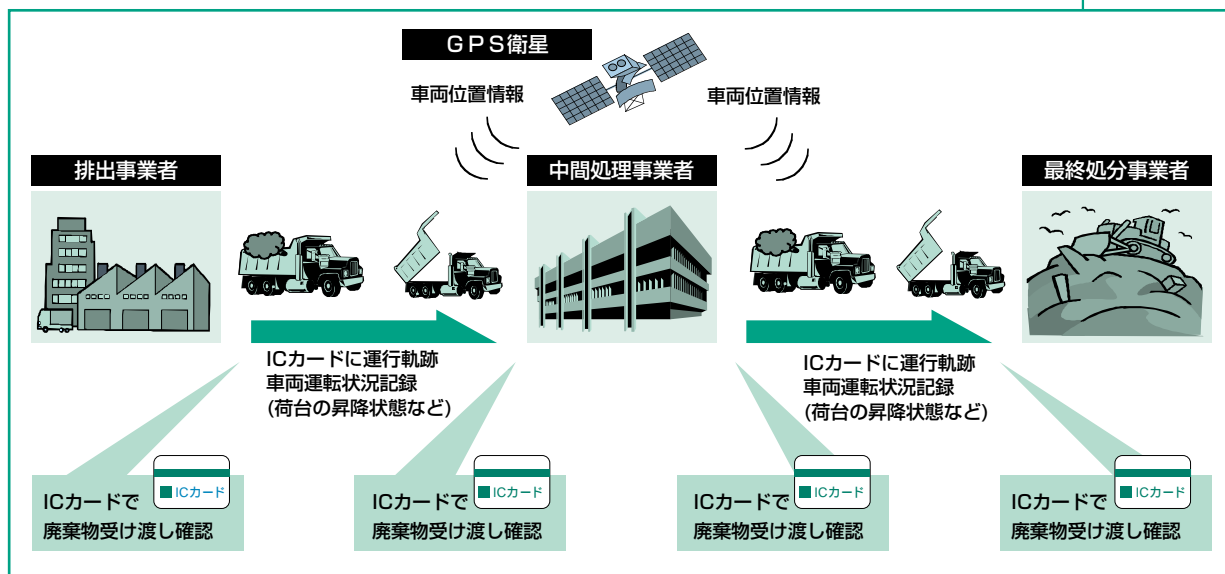




ICカードマニフェストシステム

[廃棄物運搬車両等適性運行電子モニターシステム]

廃棄物の運搬情報をICカードに記録してマニフェスト管理を行い、GPS衛星で運搬車両の運行管理を行います。

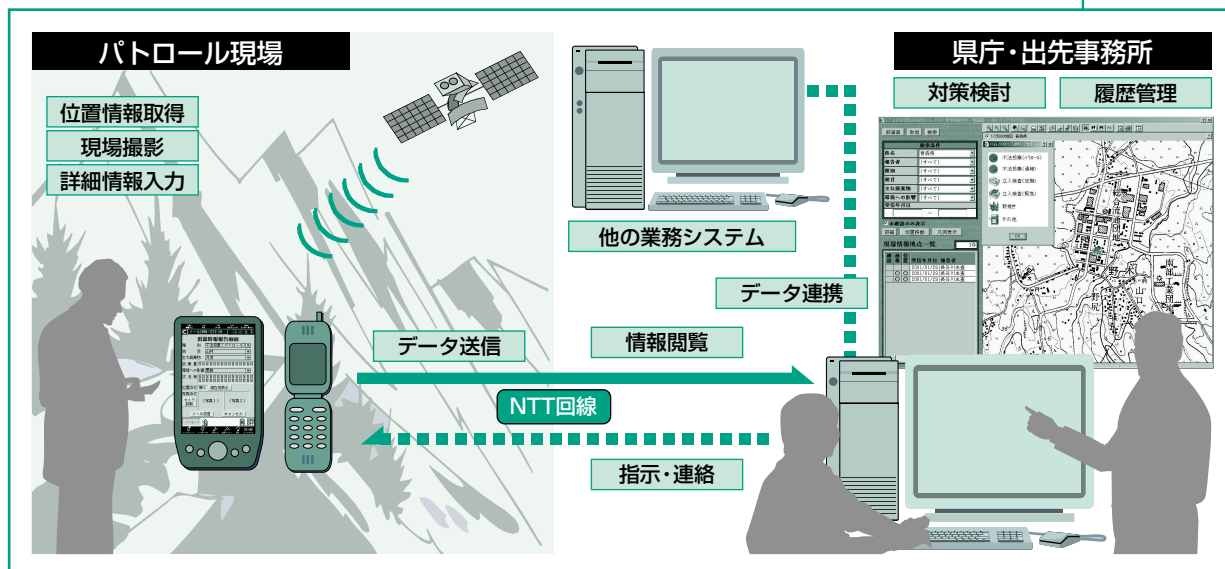


不法投棄等監視連携システム ECOパトロール™

GPSによる位置情報とともに不法投棄の詳細情報を、不法投棄の現場から携帯端末で本部に収集し、迅速な対応に役立てます。



GPS
グローバルポジショニングシステム



社会貢献活動

地域の環境保護に貢献する活動にも積極的に取り組んでいます。

当社では、ボランティア団体、社会福祉関係への寄付、地域の環境保護活動への参加などに着実に取り組んでいます。2000年度の主な活動の状況は以下の通りです。

全国的な活動

- 中古PCのリサイクル寄付（日本赤十字点訳奉仕団 青年奉仕協会） 30台
- 家庭の不要品（新品）を収集し、バザー、オークションを実施
収益金をボランティア団体に寄付 340点
- カレンダー余剰分を社会福祉協議会等を通じて地域施設に寄付 500部以上
- グリーンマークを収集し、小学校に寄付 2000枚

東日本支社

- 千波湖周辺の清掃作業（1月 4人）

中国支社

- 太田川流域清掃への参加（8月 11人）
- 広島平和記念公園清掃への参加（7月 13人）
- エコマークガソリンの使用徹底（通年）

東海支社

- 広小路夏祭り後にゴミ拾い活動を実施（8月）

西日本支社

- 「緑の募金」への寄付（4月）

九州支社

- 車両のアイドリングストップ強化月間の実施（4月）

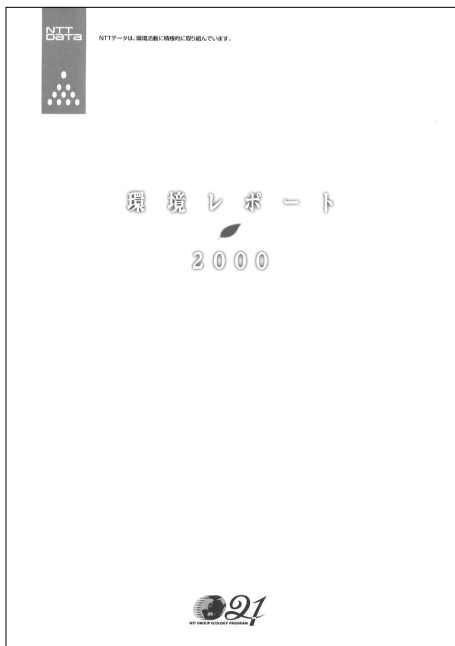
本社

- 自社ビル建設地域の緑地整備等に係る資金援助寄付を実施（品川）
- 自社ビル建設にあたり、敷地内に公共利用できる緑地を整備（駒場）

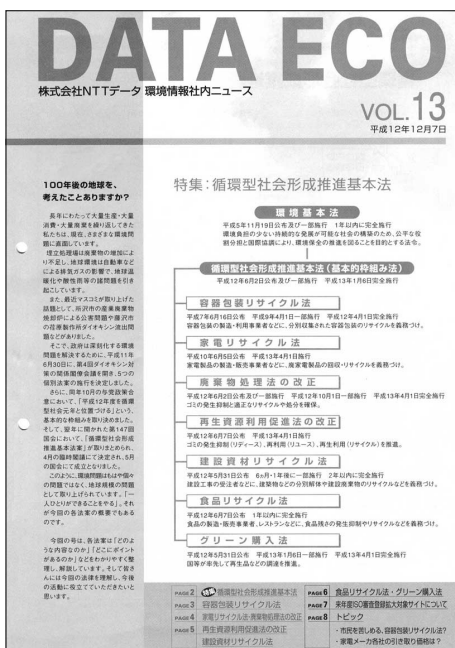
環境情報の公開

情報誌やホームページで環境活動への取り組み状況を公開しています。

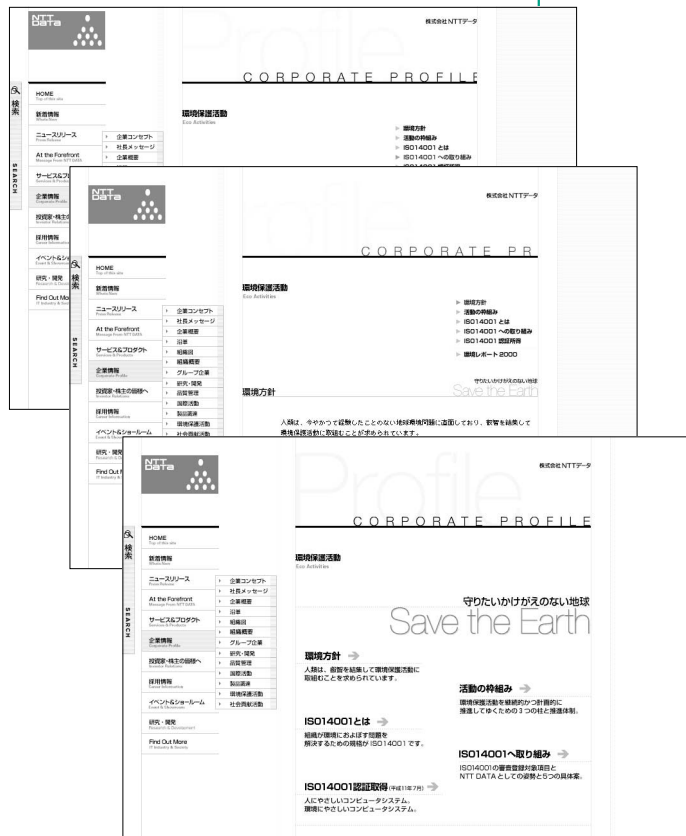
当社の環境保護活動について、社内では啓発はもとより、活動を紹介する意味も含め、環境情報社内ニュース「DATA ECO」を1998年から定期的に発行しています。社外へはホームページで環境活動を公開しています。当社では、情報発信を継続的に実施していきます。



▲環境レポート2000



▲DATA ECO



▲環境関連サイト <http://www.nttdata.co.jp/>



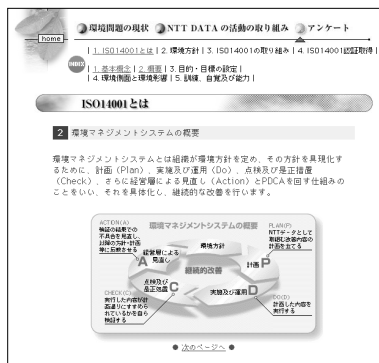
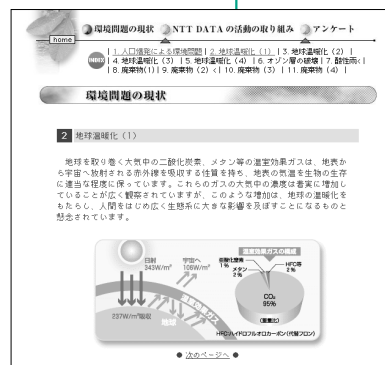
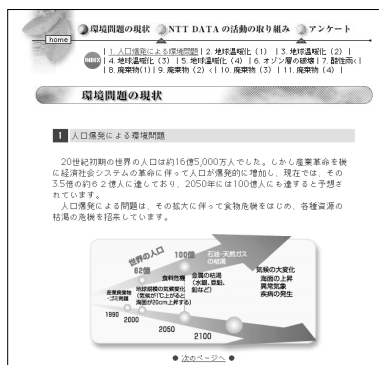
▲環境保護推進社内ポスター

環境教育の実施

社員の環境問題に関する意識を高めるため、環境教育を実施しています。

当社の環境教育は、社員一人一人が当社の環境保護活動、ならびにISO14001への取り組みや環境問題に関する意識を高めしていくために実施しています。前年度同様、独自のテキストをもとに、対面的な教育を行ってまいりましたが、来年度に向けて試行的にweb(イントラネット)での教育を開始しました。

今後、一般環境教育については、講義による教育とwebによる教育の二本立ての実施を予定しています。web教育は、誰もが手軽に環境教育を受講できることから、受講率アップも期待できるのではないかと考えています。



▲環境教育サイト
(イントラネット)

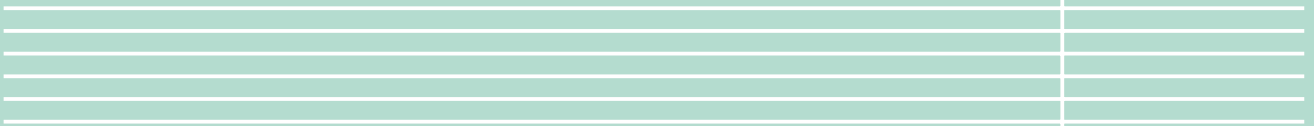
●NTTデータ環境教育の実施状況

	講義開催回数	講義受講者数	web(イントラネット)等 受講者数(自主学習含む)	合計	
一般環境教育	56	2,554	2,406	4,960	
特定環境教育	廃棄物処理	11	100	—	100
	システム機器開発	39	1,787	—	1,787
	グリーン購買	14	54	—	54
	FM業務	16	101	—	101

3



2000年度の報告



2000年度の全社の環境負荷

区分	項目	量	単位		
紙資源対策	純正パルプ使用量	123,923,64	t		
	内訳	事務用紙	110,423,64	t	
		その他	13.5	t	
温暖化対策	CO ₂ 総排出量	211,859,068	kg-CO ₂		
	CO ₂	CGS等燃料の使用に伴う排出	3,356,716	kg-CO ₂	
		購入電力	207,587,386	kg-CO ₂	
		熱供給を受けている場合	0	kg-CO ₂	
		計	210,944,102	kg-CO ₂	
	メタン	自動車の走行に伴うもの	2,923	kg-CO ₂	
	N ₂ O	ボイラーにおける燃料の使用	0	kg-CO ₂	
		ディーゼル機関における燃料の使用(CGS)	20,881	kg-CO ₂	
		その他ガソリン機関における燃料の使用	0	kg-CO ₂	
		自動車の走行に関わる排出	45,167	kg-CO ₂	
		計	66,048	kg-CO ₂	
	HFC	冷蔵庫、エアコン等の廃棄時の排出	286,000	kg-CO ₂	
		カーエアコン使用時の排出	543,420	kg-CO ₂	
		カーエアコン廃棄時の排出	16,575	kg-CO ₂	
計		845,995	kg-CO ₂		
SF ₆	変圧器等の使用・点検・廃棄時の排出	0	kg-CO ₂		
廃棄物対策	廃棄物総排出量	廃棄	リサイクル	単位	
		5,042,320	3,646,207	kg	
	A+B混合ゴミ	2,789,129	2,082,284	kg	
	*A分類	紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ	紙	45,529	kg
			上質紙	643,484.6	kg
			新聞・雑誌・段ボール	460,482.6	kg
			厨芥類	16,880	kg
			紙くずゴミ	130,343.8	kg
			プラスチック	0	kg
			廃油	75	kg
			計	1,296,795	kg
	*B分類	ビン	ビン	47,226	kg
			カン	185,139	kg
			プラスチック	18,959	kg
			その他不燃ゴミ	2,983	kg
			計	254,307	kg
	C分類	OA機器	OA機器	7,821	kg
			什器	3,000	kg
			その他	2,000	kg
計			12,821	kg	
特別管理産業廃棄物総排出量	23,064	kg			
内訳	アスベスト	0	kg		
	廃バッテリー	23,064	kg		
	医療廃棄物	0	kg		
PCB保管量	908.1	kg			

*A分類：可燃・紙・プラスチック・厨芥ゴミ / B分類：カン・ビン・プラスチック・小物不燃ゴミ

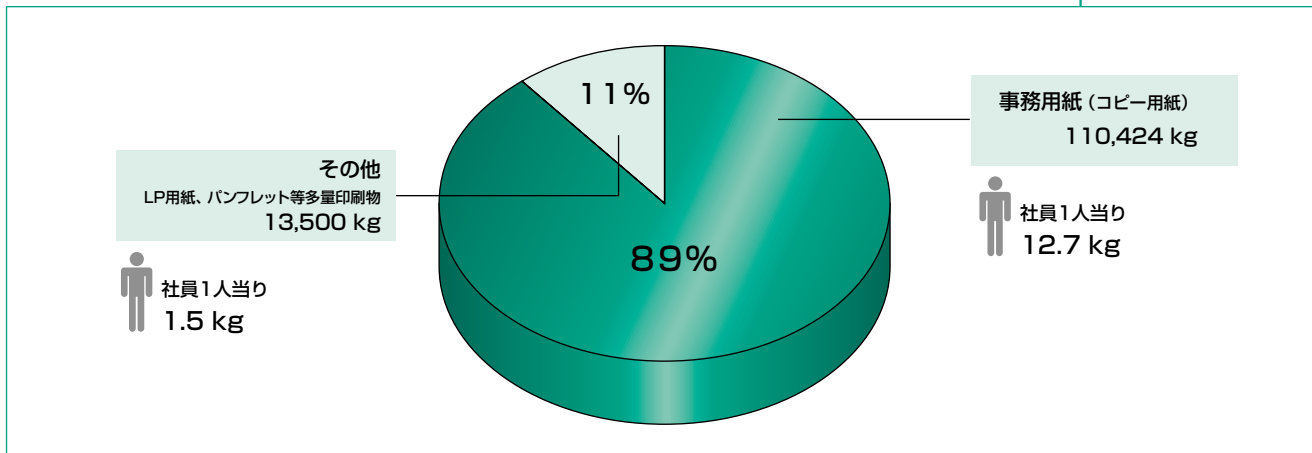
区分	項目	量		単位		
資源使用	電力購入量	5.81477273		億kwh		
	電力発電量	0.0002		億kwh		
	ガス(CGS)使用量	1,650		m ³		
	ガス(CGS以外)使用量	2,803,067		m ³		
	重油	36,445		ℓ		
	軽油	85,286		ℓ		
	その他(灯油)	54,224		ℓ		
	社用車	697		台		
		内訳	ガソリン	658	508,161.4	台 ℓ
			軽油	39	13,865	台 ℓ
			電気	0	0	台 kwh
			LPガス	0	0	台 kg
			天然ガス	0	0	台 m ³
			メタノール	0	0	台 ℓ
	上水使用量	546,893		m ³		
	下水使用量	375,427		m ³		
オゾン層保護	ターボ冷凍機残台数	54		台		
	ターボ冷凍機撤去台数	10		台		
	空調機用特定フロン(R11)使用量	9.986		t		
	空調機用特定フロン(R11)保管量	6.45		t		
	消化設備用特定ハロンガス保有量	32.216		t		

以下はP20～21『2000年度の全社の環境負荷』の数値で、比較しやすい項目をグラフ化したものです。

※社員1人当りの量は2001年3月31日現在の社員数8,718名で算出

※使用量数値は四捨五入した概算量

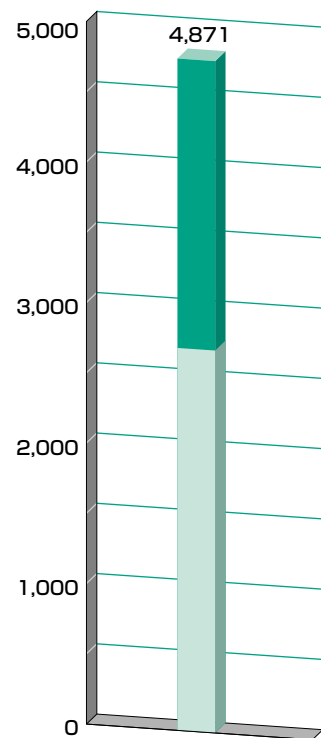
●純正パルプ使用量



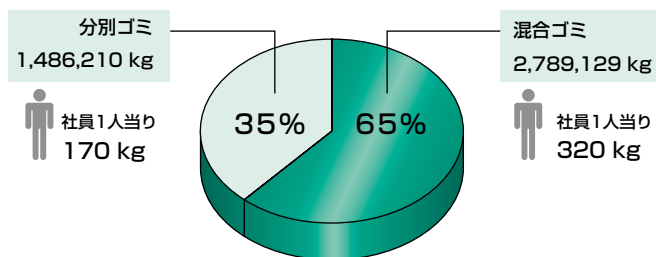
●廃棄物

ゴミの種類別排出量とリサイクル率

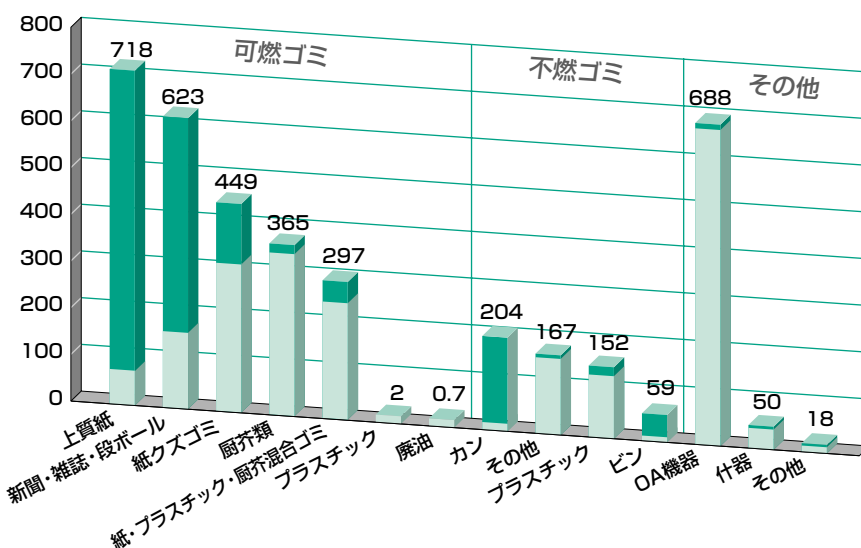
(単位:t)



分別ゴミ・混合ゴミの排出量と比率 (廃棄)

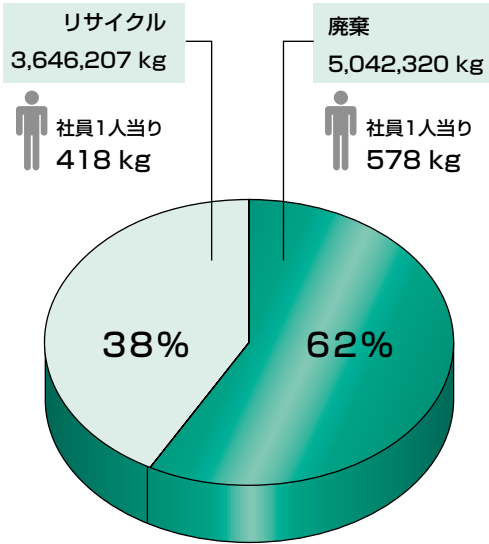


(単位:t)

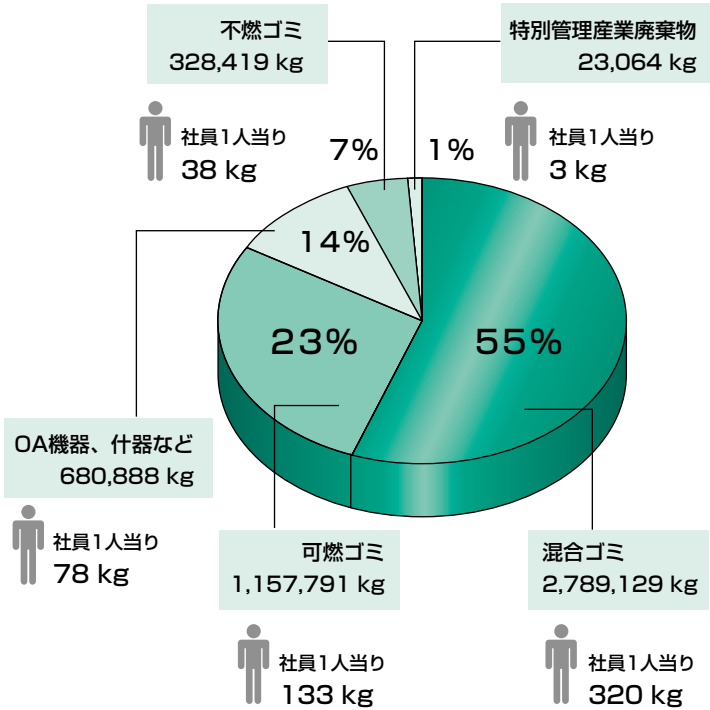


■ リサイクル
■ 廃棄

総排出量とリサイクル率



ゴミの分類別排出量 (廃棄)



環境会計

当社では、環境省の環境会計ガイドラインに基づく独自の算定マニュアルを作成し、2000年度から環境会計の第一スラップであるコスト集計及び明確に把握できる一部の効果試算を行っています。なお、この環境会計データは「NTTグループ環境報告書」に掲載されたNTTグループの環境会計データの基礎数値の一部となっているものです。環境会計については、まだまだ課題点があります。今後も算定精度の向上や効果的な活用方法など検討を進めていきます。

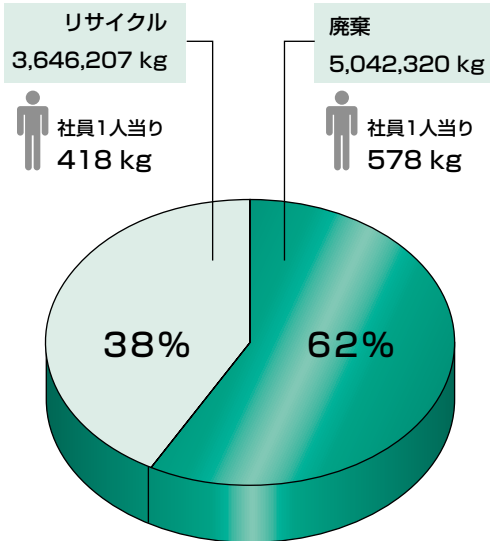
環境会計とは

企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを定量的に把握し、開示する仕組み。

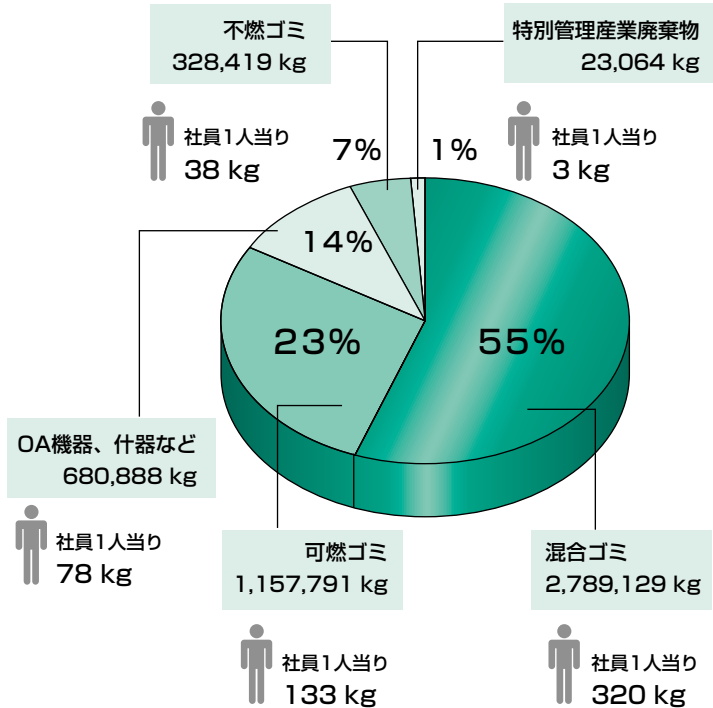
●NTTデータ 環境コスト表 期間：2000.4.1~2001.3.31/ 範囲：子会社は除く全組織/ 単位：1,000円

環境省区分	投資	費用			貨幣効果 (参考)
		減価償却費	費用(減価償却費以外)	費用合計	
I 事業エリア内コスト	1.公害防止コスト	339	32	14,952	15
	2.地球環境保全コスト	473,370	34,357	69,016	103
	3.資源循環コスト(電力削減と紙資源削減)	1,776,028	97,453	5,073	103
	4.資源循環コスト(廃棄物削減)	91	0	216,184	216
			うち、産廃処理費	93,788	94
			うち、一廃処理費	75,977	76
II 上・下流コスト	0	0	12	0	
III 管理活動コスト		0	4,888	239,857	245
			うち、人件費総計	190,490	190
IV 研究開発コスト	0	71	7,260	7	
V 社会活動コスト	0	0	34,629	35	
合計	2,249,827	136,801	586,984	723,784	
当該期間の投資額の総額	164,372,000				
当該期間の研究開発費の総額				17,917,000	
リサイクル活動に係る有価物等の売却益				3,326	

総排出量とリサイクル率



ゴミの分類別排出量 (廃棄)



環境会計

当社では、環境省の環境会計ガイドラインに基づく独自の算定マニュアルを作成し、2000年度から環境会計の第一ステップであるコスト集計及び明確に把握できる一部の効果試算を行っています。なお、この環境会計データは「NTTグループ環境報告書」に掲載されたNTTグループの環境会計データの基礎数値の一部となっているものです。環境会計については、まだまだ課題点があります。今後も算定精度の向上や効果的な活用方法など検討を進めていきます。

環境会計とは

企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを定量的に把握し、開示する仕組み。

●NTTデータ 環境コスト表 期間:2000.4.1~2001.3.31/ 範囲: 子会社は除く全組織/ 単位:1,000円

環境省区分	投資	費用			貨幣効果 (参考)	
		減価償却費	費用(減価償却費以外)	費用合計		
I 事業エリア内コスト	1.公害防止コスト	339	32	14,952	15	
	2.地球環境保全コスト	473,370	34,357	69,016	103	
	3.資源循環コスト(電力削減と紙資源削減)	1,776,028	97,453	5,073	103	
	4.資源循環コスト(廃棄物削減)	91	0	216,184	216	
				うち、産廃処理費	93,788	94
				うち、一廃処理費	75,977	76
II 上・下流コスト	0	0	12	0		
III 管理活動コスト		0	4,888	239,857	245	
				うち、人件費総計	190,490	190
IV 研究開発コスト	0	71	7,260	7		
V 社会活動コスト	0	0	34,629	35		
合計	2,249,827	136,801	586,984	723,784		
当該期間の投資額の総額	164,372,000					
当該期間の研究開発費の総額				17,917,000		
リサイクル活動に係る有価物等の売却益				3,326		

当社に関連する環境法規制

●すべての組織が対象となる法規制

法規制等名	対象業務または設備
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関連条例	廃棄物処理 ・産業廃棄物保管場所掲示板 ・収集・運搬等委託契約 ・マニフェスト管理 ・廃棄物管理責任者の選任
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	事業活動全般
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	事業活動全般

●全国16の自社ビルのみが対象となる法規制

法規制等名	対象業務または設備
「大気汚染防止法」及び関連条例	・温水ボイラ ・冷温水発生装置 ・非常用発電装置 ・収容20台以上の駐車場
特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律	・消火用ハロン ・ターボ冷凍機
騒音規制法	・非常用発電装置 ・送風機
振動規制法	非常用発電装置
エネルギーの使用の合理化に関する法律	電力設備
水質汚濁防止法	軽油地下油槽
消防法	軽油地下油槽
下水道法	下水道設備



家電リサイクル法とは

使用済みの家電製品を対象として、循環型の新しい社会システムの構築をめざす特定家庭用機器再商品化法を言う。2001年4月1日から完全施行され、小売業者による引取りや製造業者などのリサイクルが開始されている。



ISO14001とは

国際標準化機構(ISO)が制定した環境マネジメントに関する国際規格ISO14000シリーズの中核となっている規格。

ISO14001の認証取得状況

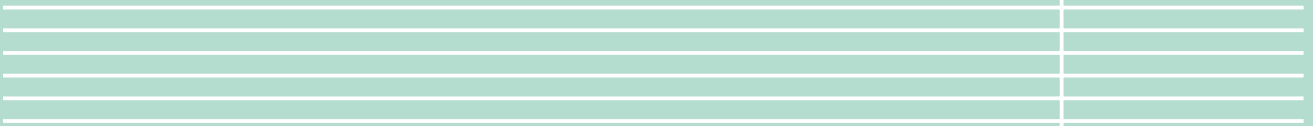
当社では、1998年からISO14001の認証取得に向けて、豊洲センタービル(本社) ならびに環境負荷を直接コントロールすることが可能な自社ビルを中心に活動を展開しております。現在、当社におけるISO14001認証取得状況は次のとおりです。(2001年3月末現在)

対象ビル	1999年7月取得	2000年7月取得	
		首都圏自社ビル	支社自社ビル
	豊洲センタービル NTT品川TWINSデータ館	NTT品川TWINSアネックス NTT DATA三田ビル NTT DATA築地ビル	NTT DATA伏見ビル(東海) NTT DATA葵ビル(東海) NTT DATA堂島ビル(西日本) NTT DATA比治山ビル(中国) NTT DATA博多駅前ビル(九州)

4



ISO14001対象範囲における目的・目標



当社に関連する環境法規制

●すべての組織が対象となる法規制

法規制等名	対象業務または設備
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関連条例	廃棄物処理 ・産業廃棄物保管場所掲示板 ・収集・運搬等委託契約 ・マニフェスト管理 ・廃棄物管理責任者の選任
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	事業活動全般
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	事業活動全般

●全国16の自社ビルのみが対象となる法規制

法規制等名	対象業務または設備
「大気汚染防止法」及び関連条例	・温水ボイラ ・冷温水発生装置 ・非常用発電装置 ・収容20台以上の駐車場
特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律	・消火用ハロン ・ターボ冷凍機
騒音規制法	・非常用発電装置 ・送風機
振動規制法	非常用発電装置
エネルギーの使用の合理化に関する法律	電力設備
水質汚濁防止法	軽油地下油槽
消防法	軽油地下油槽
下水道法	下水道設備



家電リサイクル法とは

使用済みの家電製品を対象として、循環型の新しい社会システムの構築をめざす特定家庭用機器再商品化法を言う。2001年4月1日から完全施行され、小売業者による引取りや製造業者などのリサイクルが開始されている。

ISO14001の認証取得状況

当社では、1998年からISO14001の認証取得に向けて、豊洲センタービル(本社) ならびに環境負荷を直接コントロールすることが可能な自社ビルを中心に活動を展開しております。現在、当社におけるISO14001認証取得状況は次のとおりです。(2001年3月末現在)

対象ビル	1999年7月取得	2000年7月取得	
		首都圏自社ビル	支社自社ビル
	豊洲センタービル NTT品川TWINSデータ館	NTT品川TWINSアネックス NTT DATA三田ビル NTT DATA築地ビル	NTT DATA伏見ビル(東海) NTT DATA葵ビル(東海) NTT DATA堂島ビル(西日本) NTT DATA比治山ビル(中国) NTT DATA博多駅前ビル(九州)



ISO14001とは

国際標準化機構(ISO)が制定した環境マネジメントに関する国際規格ISO14000シリーズの中核となっている規格。

ISO14001対象範囲における 目的・目標への取り組み状況《全社版》

対象	項目	基準値	2000年度実績値
		(1997/98/99年度)	
環境方針	I.環境に配慮したシステム・機器開発	—	100%
	II.環境に配慮した建築設計・施工	—	施工費1億円以上の工事対象 100%
	III.グリーン購買	4品目	16品目
著しい環境側面	IV.コピー用紙	1.購入量削減	8,810万枚 14%減 (7,620万枚)
		2.再生紙利用率拡大	65% 99.5%
	V.電気使用量削減	14,523万kwh 3%減 (14,125万kwh)	
	VI.廃棄量	1.一般廃棄物削減	1,176,460kg 31%減 (815,286kg)
		2.産業廃棄物削減	358,021kg 25%増 (450,927kg)
	VII.ターボ冷凍機フロンガス保有量削減	13,455kg 16%減	
環境方針	VIII.工事・保守車両による有害排出ガス削減	73台 10台	

	年度別目標値			目的値 (2003年度)	備考 単位等
	2000年度	2001年度	2002年度		
	60%	70%	80%	100%	適用率
施工費1億円以上の工事対象	100%	70%	80%	100%	適用率
	20品目	23品目	26品目	28品目	品目数
	7%減 (8,200万枚)	12%減 (7,770万枚)	17%減 (7,350万枚)	20%減 (7,030万枚)	現状比
	94%	98%	99%	100%	再生紙利用率
	4%減 (13,996万kwh)	6%減 (13,680万kwh)	13%減 (12,569万kwh)	15%減 (12,347万kwh)	現状比
	6%減	8%減	11%減	13%減	現状比
	1%減	3%減	5%減	7%減	現状比
	14%減	28%減	54%減	74%減	現状比
	11台	9台	11台	5台	更改台数

ISO14001対象範囲における 目的・目標への取り組み状況《詳細版》

●首都圏

項目	統括責任推進部署	実施行動部署	基準値 (1997年度)		
			目的値	目標値	
IV.コピー用紙	1.購入量削減	総務部 環境保護推進室	豊洲入居組織	4,200万枚	目的値
			品川DATA入居組織		
			品川ANEX入居組織		
			三田入居組織		
			築地入居組織		
	2.再生紙利用率拡大	購買部	豊洲入居組織	56%	目的値
			品川DATA入居組織		
			品川ANEX入居組織		
			三田入居組織		
			築地入居組織		
施策等					
V.電気使用量削減	総務部 環境保護推進室	豊洲入居組織	1,900万kwh	目的値	
		品川DATA入居組織			
		品川ANEX入居組織			
		三田入居組織			
		築地入居組織			
	[オフィス使用量] 総務部 [空調設備] ファシリティマネジメント事業部	総務部 環境保護推進室	豊洲入居組織	*2,920万kwh	目標値
			品川DATA入居組織		
			品川ANEX入居組織		
			三田入居組織		
			築地入居組織		
施策等					
VI.廃棄量	1.一般廃棄物削減	総務部 環境保護推進室	豊洲入居組織	*162,000kg	目的値
			品川DATA入居組織		
			品川ANEX入居組織		
			三田入居組織		
			築地入居組織		
	2.産業廃棄物削減	総務部 環境保護推進室	豊洲入居組織	*31,640kg	目的値
			品川DATA入居組織		
			品川ANEX入居組織		
			三田入居組織		
			築地入居組織		
施策等					
VII.ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減	ファシリティマネジメント事業部	ファシリティマネジメント事業部(品川DATA)	フロンR11:3,050kg	目的値	
		ファシリティマネジメント事業部(品川ANEX)		目標値	
		ファシリティマネジメント事業部(三田)		フロンR11:1,995kg	
施策等					

■ 2000年拡大サイト 拡大サイトの基準値は1998年度
* 経営層の見直しにより基準値の変更(1999年度実績値)

	年度別目標値			目的値 (2003年度)	備考 単位等/記事
	2000年度	2001年度	2002年度		
10%減 (3,800万枚)	15%減 (3,600万枚)	20%減 (3,400万枚)	22%減 (3,300万枚)	現状比	
5%減 (2,100万枚)	10%減 (2,000万枚)	15%減 (1,900万枚)	20%減 (1,800万枚)		
社員等の意識向上と購入方法の改善	購入方法の定着化とペーパーレス施策の定着			目的値は豊洲移転の次年度(1999年度)実績値	
1.有効施策の検証 2.電子化対策等による削減検討 3.紙節約キャンペーンの強化					
98%	100%	100%	100%		
95%	100%	100%	100%	再生紙利用率	
1.取引先の協力による啓蒙活動の実施					
6%減(1,800万kwh)	8%減(1,750万kwh)	9%減(1,730万kwh)	10%減(1,710万kwh)	現状比	
6%減(2,740万kwh)	8%減(2,690万kwh)	10%減(2,630万kwh)	12%減(2,570万kwh)		
3%減(1,960万kwh)	6%減(1,900万kwh)	8%減(1,860万kwh)	10%減(1,820万kwh)		
3%減(440万kwh)	6%減(430万kwh)	8%減(420万kwh)	10%減(410万kwh)		
社員の意識向上と施策展開・検証	施策の定着化				
①空調設定温度の調整 ②インバータ照明の導入 ③高効率設備への更改 ④マシン室新空調方式(アネモス)の導入					
1.時間外空調の削減 2.エネルギー診断に基づく施策展開 3.管理値の検証				システム設備に供給される電力については対象外とする	
2%減	4%減	6%減	8%減		
廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	現状比	
2%減	4%減	6%減	8%減		
廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減		
実施方法の確立と検証	実施方法の定着化				
1.拡大サイトにおけるルールの確立 2.OA機器等のリサイクル化推進 3.契約方法の見直し	社外へのリユースの実施(OA機器等)				
手順書により保守			20%減	30%減	現状比
手順書により保守	空調負荷の検証による撤去計画策定	撤去			
空調負荷の検証により可能なものから撤去開始					

●西日本支社

項目	統括責任推進部署	実施行動部署	基準値	目的値 目標値	
			(1998年度)		
IV.コピー用紙購入量削減	支社 総務部(購買担当)	堂島入居組織	871万枚	目的値 目標値	
				施策等	
V.電気使用量削減	支社 総務部(総務担当)	堂島入居組織(オフィス設備)	4,719万kwh	目的値 目標値	
				施策等	
	支社 ファシリティマネジメント部 (設備企画担当)	支社 ファシリティマネジメント部(堂島) (設備企画担当)(電力・空調設備等)		施策等	
VI.廃棄量	1.堂島一般廃棄物削減	支社 ファシリティマネジメント部 (オフィスマネジメント担当)	堂島入居組織	171,160kg	目的値 目標値
	2.堂島産業廃棄物削減	支社 総務部(購買担当)	堂島入居組織	72,910kg	施策等
VII.ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減	支社 ファシリティマネジメント部 (設備企画担当)	支社 ファシリティマネジメント部(堂島) (設備企画担当)	フロンR11:6,200kg フロンR11使用冷凍機:4台	目的値 目標値	
				施策等	
VIII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	NTTデータ関西カスタマサービス(株)	NTTデータ関西カスタマサービス(株) (堂島)	軽四輪:15台 小型貨物:6台	目的値 目標値	
				施策等	

●西日本支社の主な特徴

- ・電気使用量削減においては、2002年度からCGSの本格稼働に伴い大幅な削減となる見込み(CGS導入による削減約20%)。
- ・一般廃棄物削減においては、現状紙資源の廃棄が多いため、今後リサイクル化の取り組み強化により、大幅な削減を目指す。
- ・フロンR11使用のターボ冷凍機4台所有→毎年各1台撤去し2003年度全廃予定。
- ・CS部門を持つことから、工事・保守車両による有害排出ガス削減にも取り組むこととし、車両更改時に合わせ順次低公害車の導入を予定(各支社共通)。

項目	年度別目標値			目的値 (2003年度)	備考 単位等/記事
	2000年度	2001年度	2002年度		
IV.コピー用紙購入量削減	5%減 (827万枚)	10%減 (770万枚)	15%減 (730万枚)	20%減 (690万枚)	現状比
	社員等の意識向上と購入方法の改善		購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開		
	1.購入量把握・分析 2.紙節約キャンペーン実施				
V.電気使用量削減	2%減 (4,620万kwh)	4%減 (4,530万kwh)	24%減 (3,590万kwh)	25%減 (3,540万kwh)	現状比
	社員及び協働者の意識向上と施策展開・検証		施策の定着化		
	1.事務所空調温度設定の変更 2.不要照明の消灯 3.不要なOA機器の電源断				
	①省エネタイプ照明の導入 ②吸収式冷凍機への更改 ③マシン室新空調方式(アネモス)の導入(全銀) ④CGSの導入				
VI.廃棄量	1.施策実施計画策定・実施管理 2.省エネタイプ照明の導入 3.吸収式冷凍機への更改 4.CGS(1号機)調達・工事・試運転	1.省エネタイプ照明の導入 2.吸収式冷凍機への更改 3.CGS(2号機)調達・工事・試運転	1.CGS本格稼働		システム設備に供給される3,500万kwhについては対象外とする 2002年度以降は終局値で算定(CGS2台、内1台24H運転、ターボ冷凍機4台撤去)
	50%減 (85,600kg)	55%減 (77,000kg)	60%減 (68,500kg)	65%減 (59,900kg)	
	実施方法の確立と検証		実施方法の定着化		
	1.廃棄量把握ルールの確立 2.廃棄物の分別徹底 3.紙資源のリサイクル率アップ				
VII.ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減	廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	現状比
	実施方法の確立と検証		実施方法の定着化		
	1.マニフェスト管理の徹底				
	30%減	60%減	84%減	100%減	
VIII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	手順書により保守				空調負荷の検証により可能なものから撤去開始
	空調負荷の検証による撤去計画策定	2台撤去	1台撤去	1台撤去	
	5台	5台	5台	1台	
IX.低公害車導入	低公害車の導入				更改車両発生時の都度、低公害車へ切り替え 他ビル配置車両含む
	1.車両更改計画策定 2.低公害車両の洗い出し				

●東海支社

項目	統括責任推進部署	実施行動部署	基準値 (1998年度)	
			目的値 目標値	施策等
IV.コピー用紙	支社 総務部	伏見・葵入居組織	830万枚	目的値 目標値
			830万枚	施策等
V.電気使用量	支社 総務部	伏見入居組織 (オフィス設備)	302万kwh	目的値 目標値
			302万kwh	施策等
VI.廃棄量	支社 ファシリティマネジメント部	支社 ファシリティマネジメント部 (伏見) (電力・空調設備等)	557万kwh	目的値 目標値
			557万kwh	施策等
VII.ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減	支社 ファシリティマネジメント部	支社 ファシリティマネジメント部 (伏見) 支社 ファシリティマネジメント部 (葵)	フロンR11:1,280kg	目的値 目標値
			フロンR11:930kg	施策等
			1台	目的値 目標値
			1台	施策等
VIII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	支社 フィールドサービス部	支社 フィールドサービス部 (伏見・葵)	ガソリン車両:13台 ディーゼル車両:1台 (低公害車4台導入済)	目的値 目標値
			ガソリン車両:13台 ディーゼル車両:1台 (低公害車4台導入済)	施策等

●東海支社の主な特徴

- ・東海支社においては、伏見及び葵の2ビルで取り組みを行う。
- ・伏見ビルではお客様使用領域(各種銀行様)が多く、電力量削減において当社が取り組める対象としては約14%程度となる。
- ・フロンR11使用のターボ冷凍機については、2003年度全廃予定。

項目	年度別目標値			目的値 (2003年度)	備考 単位等/記事
	2000年度	2001年度	2002年度		
IV.コピー用紙	5%減 (790万枚)	10%減 (750万枚)	15%減 (710万枚)	20%減 (660万枚)	現状比
	社員等の意識向上と購入方法の改善		購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開		
V.電気使用量	75%	85%	90%	100%	再生紙利用率
	1.契約方法の改善 2.関連会社等への周知・指導				
VI.廃棄量	3%減 (293万kwh)	6%減 (284万kwh)	8%減 (278万kwh)	10%減 (272万kwh)	現状比
	社員の意識向上と施策展開・検証		施策の定着化		
VII.ターボ冷凍機 フロンガス保有量削減	①空調設定温度の調整 ②インバータ照明の導入 ③高効率設備への更改				システム設備に供給される1,884万kwhについては対象外とする
	1.施策実施計画策定 2.エネルギー診断に基づく施策展開 3.省電力キャンペーンの実施 4.施策実施管理				
VIII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	3%減 (560万kwh)	6%減 (542万kwh)	8%減 (531万kwh)	10%減 (519万kwh)	現状比
	施策は伏見(オフィス設備)と同じ				システム設備に供給される872万kwhについては対象外とする(一部当社保守・運用のシステムは対象)
IX.低公害車導入	施策は伏見(電力・空調設備等)と同じ				
	廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	現状比
X.低公害車導入	実施方法の確立と検証		実施方法の定着化		
	1.マニフェスト管理の徹底 2.廃棄物の分別徹底 3.ゴミ箱の削減 4.紙資源のリサイクル率アップ				一般廃棄物の現状はリサイクル可能なものを含む
XI.低公害車導入	手順書により保守		50%減	100%減	現状比
	手順書により保守	空調負荷の検証による撤去計画策定	撤去		空調負荷の検証により可能なものから撤去開始
XII.低公害車導入	1台	—	2台	1台	更改台数
	低公害車の導入				更改車両発生都度、低公害車へ切り替え
XIII.低公害車導入	1.車両更改計画策定 2.低公害車両の洗い出し				

●中国支社

項目	統括責任推進部署	実施行動部署	基準値	目的値 目標値	
			(1998年度)		
IV.コピー用紙購入量削減	支社 総務担当	比治山入居組織	270万枚	目的値	
				施策等	
V.電気使用量削減	支社 総務担当	比治山入居組織(オフィス設備)	880万kwh	目的値	
				施策等	
	支社 ファシリティマネジメント部	支社 ファシリティマネジメント担当 (比治山)(電力・空調設備等)	施策等		
VI.廃棄量	1.比治山一般廃棄物削減	支社 ファシリティマネジメント部	比治山入居組織	97,040kg	目的値
	2.比治山産業廃棄物削減	支社 ファシリティマネジメント部	比治山入居組織	79,370kg	目標値
VII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	支社 総務担当	支社 関連組織(比治山)	ガソリン車両:25台	目的値	
				施策等	

●九州支社

項目	統括責任推進部署	実施行動部署	基準値	目的値 目標値	
			(1998年度)		
IV.コピー用紙	支社 企画部	博多駅前入居組織	450万枚	目的値	
				施策等	
V.電気使用量削減 (オフィス設備) (空調設備等)	支社 企画部	博多駅前入居組織	750万kwh	目的値	
				施策等	
VI.廃棄量	1.博多駅前一般廃棄物削減	支社 フィールドサービス部	博多駅前入居組織	205,000kg	目的値
	2.博多駅前産業廃棄物削減	支社 フィールドサービス部	博多駅前入居組織	23,000kg	目標値
VII.工事・保守車両による 有害排出ガス削減	支社 フィールドサービス部	NTTデータカスタマサービス(株) 九州支店	ガソリン車両:13台 ・軽車両 6台 ・ルートバン 3台 ・バン 4台	目的値	
				施策等	




2000年度	年度別目標値		目的値 (2003年度)	備考 単位等/記事
	2001年度	2002年度		
5%減 (260万枚)	10%減 (240万枚)	15%減 (230万枚)	20%減 (220万枚)	現状比
社員等の意識向上と購入方法の改善		購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開		
1.購入量把握・分析 2.紙節約キャンペーン実施 3.コピー・打ち出しルールの策定				
2.5%減 (858万kwh)	3.5%減 (849万kwh)	4.5%減 (840万kwh)	5.6%減 (831万kwh)	現状比
社員の意識向上と施策展開・検証		施策の定着化		
1.省電力キャンペーンの実施 2.自販機照明間引き				
①空調設定温度の調整 ②インバータ照明の導入 ③高効率設備への更改 ④マシン室新空調方式(アネモス)の導入				
1.エレベータ更改 2.空調温度設定の変更	1.高効率設備への更改	1.エネルギー診断に基づく施策展開		システム設備に供給される510万kwhについては対象外とする
廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	現状比
実施方法の確立と検証	実施方法の定着化			
1.マニフェスト管理の徹底 2.電子マニフェスト導入検討 3.分別廃棄の徹底			社外へのリユースの実施(OA機器等)	
3台	2台	2台	1台	更改台数
低公害車の導入				
1.車両更改計画策定 2.低公害車両の洗い出し				更改車両発生の都度、低公害車へ切り替え

2000年度	年度別目標値		目的値 (2003年度)	備考 単位等/記事
	2001年度	2002年度		
5%減 (430万枚)	10%減 (410万枚)	15%減 (380万枚)	20%減 (360万枚)	現状比
社員等の意識向上と購入方法の改善		購入方法の定着化とペーパーレス施策の展開		
1.購入量把握・分析 2.紙節約キャンペーン継続実施				
80%	90%	95%	100%	再生紙利用率
1.契約方法の改善 2.各部等への周知・指導				
3%減 (725万kwh)	6%減 (705万kwh)	8%減 (690万kwh)	10%減 (675万kwh)	現状比
社員の意識向上と施策展開・検証		施策の定着化		
空調設定温度の調整				
1.空調温度設定の検討 2.エネルギー診断に基づく施策展開 3.省電力キャンペーンの実施 4.インバータ照明の導入				システム設備に供給される650万kwhについては対象外とする
廃棄量把握ルールの確立	2%減	4%減	6%減	現状比
実施方法の確立と検証	実施方法の定着化			
1.マニフェスト管理の徹底 2.ゴミ箱の削減 3.分別廃棄の徹底				
2台	2台	2台	2台	更改台数
低公害車の導入				
1.車両更改計画策定 2.低公害車両の洗い出し				更改車両発生の都度、低公害車へ切り替え



NTTデータの環境保護シンボルマーク
西日本支社/湯川敏男さんの作品
「やさしさをありがとう」

この冊子は、発行の必要上、多大な用紙・インクを使用しておりますが、地球環境保護へ次の対策を行っております。

用紙	エコマーク認定 再生紙の使用	古紙を原料に紙を作る場合、木材から紙を作るのに比べてエネルギー消費量が少なく済み、環境への負荷を低減します。
	【認定機関】 (財)日本環境協会	
用紙の構成	古紙配合率100% 再生紙の使用	この紙はNTTデータから回収した古紙を混入したセルフリターンペーパーを採用し、環境保護に配慮しています。
	【認定機関】 ごみ減量化推進国民会議	
印刷インク	大豆油インクの使用	大豆インクは印刷インクに含まれる石油系溶剤の一部を大豆油に代替したものです。一般の印刷用インクよりも、大気汚染の原因の一つであるVOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく、廃棄物としての処理も簡単かつ、紙と分離しやすい特性を持ち、リサイクルにも適しています。
	【認定機関】 アメリカ大豆協会	

NTT
Data



株式会社 NTTデータ

総務部 環境保護推進室

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

TEL.03-5546-8094 FAX.03-5546-8046

URL <http://www.nttdata.co.jp/>

2001年12月発行(次回発行予定/2002年9月)